

特別区制度研究会報告書

平成 22 年 3 月

財団法人 特別区協議会

特別区制度研究会

はじめに

区長会から提示された4つの調査研究事項の例により、4つの分科会でそれぞれ具体的な研究テーマを設定し、試行錯誤を繰り返しながら、3回の全体会を含めて約1年半にわたり、職員の視点で調査研究を進めて参りました。

このたび、研究結果をまとめましたので、報告いたします。

本研究に際し、懇談会委員をはじめ実務経験者等多くの方々のご助言やご協力を賜り、また、職場の方々のご理解をいただきましたことに、心から感謝を申し上げます。

特別区制度研究会 研究員一同

特別区制度研究会の経緯

平成20年3月14日区長会：今後の特別区のあり方に関する検討の方向の一つとして、「第二次特別区制度調査会報告で提起された内容を踏まえ、懇談会の助言も得ながら、今後の議論に備えるための基礎的な調査研究を進める」ことを確認した。

平成20年4月16日区長会：財団法人特別区協議会に特別区制度懇談会とともに特別区制度研究会を設置するとした。

平成20年7月16日区長会：特別区協議会に研究会を設けるにあたり、23区の職員と共同で調査研究を実施するため、職員の参加の依頼を行った。

全体会

回	開催日	開催内容
第1回	平成20年8月20日	・研究会の設置目的等について ・各分科会で、今後の進め方等運営方法について
第2回	平成20年9月2日 9月12日	講演会 「都区制度改革」について 講師：中原 特別区協議会事業部専門員 「特別区制度をめぐる課題」について 講師：志賀 特別区長会事務局次長
第3回	平成20年10月6日	意見交換会 講師：大森 彌 特別区制度懇談会座長
中間報告	平成21年3月11日	中間報告 第2回特別区制度懇談会において、委員に報告

目 次

▶第1分科会

【調査研究事項の例】

現在、国の段階で進められている第2期地方分権改革に関連する検討等、自治制度をめぐる動きに対応した特別区としての考え方を整理していく必要がある。

【テーマ】

自治制度をめぐる国等の様々な動きに対応した特別区のあり方について

▶第2分科会

【調査研究事項の例】

今後の分権改革の議論に備えて、報告が示した「基礎自治体連合」の仕組みを参考として、特別区と他自治体との連携のあり方を検討する必要がある。

【テーマ】

基礎自治体間の連携のあり方について

▶第3分科会

【調査研究事項の例】

基礎自治体の対等・協力の関係で事務処理、財政調整等を担う具体的なイメージを想定しておく必要がある。

【テーマ】

23区における対等・協力関係による、事務処理体制及び財政調整方法について

▶第4分科会

【調査研究事項の例】

報告の内容を踏まえた法制度や東京大都市地域の自治モデルの具体化に向けた課題等の整理を行う必要がある。

【テーマ】

23区における基礎自治体連合の法制度について

特別区制度研究会報告書

発行 平成22年3月

編集発行 (財)特別区協議会 事業部 調査研究課
東京都千代田区飯田橋三丁目5番1号
TEL 03-5210-9783 (ダイヤル)